

償却資産申告書の記載例

令和8年度
令和8年1月16日
受付印

令和8年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード
0123456789

1住所
(又は納税者
加算送付先)

2氏名
(法人にあって
は、その代表
取締役の氏名
を記入する)

3個人番号又は
法人番号

4事業種目
(資本金等の額)

5事業開始年月

6この申告に
関係する者の
氏名

7税理士等の氏名

8短期耐用年数の承認
有・無

9増加償却の届出
有・無

10非課税該当資産
有・無

11課税標準の特例
有・無

12特別償却又は圧縮記録
有・無

13税務会計上の償却方法
(定率法・定額法)

14青色申告
有・無

1住所
白河市会津町1-17
(電話 22-1111)

2氏名
株式会社 シラカワクラウドサービス
代表取締役
白河 太郎
(電話 22-1111)

3個人番号又は
法人番号
01234567890000

4事業種目
食品の製造販売、通信業
(10 百万円)

5事業開始年月
S63 年 10 月

6この申告に
関係する者の
氏名
経理課 白河 一郎
22-1111

7税理士等の氏名
小峰太郎税理士事務所
12-3456

8短期耐用年数の承認
有・無

9増加償却の届出
有・無

10非課税該当資産
有・無

11課税標準の特例
有・無

12特別償却又は圧縮記録
有・無

13税務会計上の償却方法
(定率法・定額法)

14青色申告
有・無

1資産の種類
1 構築物
2 機械及び
装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び
運搬器具
6 工具、器具
及び備品
7 合計

2取得
前仕前に取得したもの
(イ)

3取得
前仕前に減少したもの
(ロ)

4取得
前仕前に取得したもの
(ハ)

5取得
前仕前に減少したもの
(ニ)

6評価額
4,159,300
6,437,000

2,346,500
12,942,800

7評価額
1,000,000
450,000

1,000,000
850,000

8課税標準額
5,159,300
8,987,000

2,946,500
17,092,800

9貸主の名称等
白河市八幡小路7-1
白河市会津町1-17
白河市南湖1-1
南湖リース(株)

10事業所用家屋の所有区分
13
17事業所用家屋の所有区分
13
18備考(添付書類等)
14
令和7年9月1日に商号・住所変更
(旧) 株式会社 シラカワ食品
(新) 株式会社 シラカワクラウドサービス
(旧) 白河市八幡小路7-1
(新) 会津町1-17

一般方式による申告の場合、
この欄は、記載する必要がありません。

- ① 電子申告や自社システムで申告する場合も、必ず所有者コードを記入してください。
- ② 「市（区）町村内における事業所等資産の所在地」欄は、資産の所在地を記載してください。
- 2 カ所以上ある場合には、主たる所在地を①欄に、その他を②・③欄に記載してください。
- ③ 「住所」欄は、住所又は納税通知書送付先及び電話番号を記載してください。
- ④ 「氏名」欄は、氏名を記載してください（**押印は不要です**）。
- ⑤ 「個人番号又は法人番号」欄は、マイナンバー制度により発行された個人番号（12ケタ）又は法人番号（13ケタ）を記載してください。
- ⑥ 「事業種目」欄は、事業の種目を具体的に記載してください。法人にあっては、資本金等の金額も記載してください。
- ⑦ 「事業開始」欄は、白河市で事業を開始した年月を記載してください。
- ⑧ 「この申告に応答する者の係及び氏名」欄は、この申告について直接応答できる方の所属及び氏名を記載してください。
- ⑨ この申告書を税理士等が作成した場合のみ、「税理士等の氏名」欄に氏名、電話番号を記載してください。
- ⑩ 「**短縮耐用年数の承認**」「**増加償却の届出**」「**非課税該当資産**」「**課税標準の特例**」「**特別償却又は圧縮記帳**」に該当がある場合は「有」を○で囲んだうえ、**届出書など必要書類を添付してください**。
- ⑪ 「税務会計上の償却方法」「青色申告」の欄は、該当する方を○で囲んでください。
- ⑫ 「借用資産」欄は、借用資産（リース資産）の有無について該当する方を○で囲んでください。
- 「有」の場合には、貸主の住所、氏名を記載してください。
- ⑬ 「事業所用家屋の所有区分」欄は、該当する方を○で囲んでください。
- ⑭ その他この申告に必要な事項等は、「備考」欄に記載してください。
- （例：該当資産なし、移動・増減なし、住所・氏名変更、修正申告、○○より全資産相続、等）**

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

緑

第二十六号様式別表一（提出用）

①		令和 8 年度		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		1		枚のうち	
所 有 者 コー ド		※		株 式 会 社 シ ラ カ ワ ク ラ ウ ド サ ー ビ ス		増 加 事 由		課 税 標 準 額		1		枚 目											
資 産 の 種 別		資 産 コー ド		資 産 の 名 称 等		数		取 得 年 月		取 得 価 額		(イ) 耐 用 年 数		(ロ) 減 価 残 存 率		(ハ) 価 値		(ニ) 課 税 標 準 額 の 特 例		(ヘ) 課 税 標 準 額		増 加 事 由	
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		2		5 駐 車 場 ア ス フ ァ ル ト 舗 装		1		R 0404		千 円		1 0				千 円		千 円		千 円		1 2	
01										1 000,000		6				3・4				3・4		1 2	
02				3 1 デ ジ タ ル 印 刷 シ ス テ ム		1		R 0405		3 000,000						1 2				3・4		1 2	
03				1 1 デ ス ク ト ッ プ パ ソ コ ン (オ レ ン ジ 社 製 C03NE)		1		H 2004		500,000		4				1 2				3・4		1 2	
04				1 2 ノ ー ト パ ソ コ ン (オ レ ン ジ 社 製 C03NE-SS)		1		H 2812		500,000		4				1 2				3・4		1 2	
05																1 2				3・4		1 2	
06																1 2				3・4		1 2	
07																1 2				3・4		1 2	
08																1 2				3・4		1 2	
09																1 2				3・4		1 2	
10																1 2				3・4		1 2	
11																1 2				3・4		1 2	
12																1 2				3・4		1 2	
13																1 2				3・4		1 2	
14																1 2				3・4		1 2	
15																1 2				3・4		1 2	
16																1 2				3・4		1 2	
17																1 2				3・4		1 2	
18																1 2				3・4		1 2	
																5 000,000						3・4	
																小 計						3・4	

一般方式による申告の場合、この欄は、記載する必要がありません。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他いずれかに○印を付けてください。

前年中に新たに取得した資産及び前年度までに申告漏れになっていた資産を記載してください。

- ① 「所有者コード」「所有者名」欄は、償却資産申告書（償却資産課税台帳）のとおり記載してください。
- ② 「資産の種類」欄は、1種から6種までのものを記載してください（1ページ参照）。
- ③ 「資産コード」欄は、昨年まで申告のあった方は、償却資産課税台帳に記載されている番号の続番号を資産の種類ごとに

記載してください。初めて申告する方は、資産の種類ごとに1番から記載してください。

- ④ 「資産の名称等」欄は、資産の名称等を記載してください。
- ⑤ 「数量」欄は、数字を使用し右詰めで記載してください。
- ⑥ 「取得年月」欄は、資産を実際に取得した年月（年号は昭和はS、平成はH、令和はR）を記載してください。
- ⑦ 「取得価額」欄は、当該資産の取得価額を記載してください。なお、取得価額とは償却資産を取得するために通常支出すべき

金額をいい、据付費、運送料、手数料等直接要した費用を含みます。

また、圧縮記帳や特別償却・割増償却などは固定資産税では認められておりませんのでご注意ください。

※消費税については、税務上採用している経理方式により申告してください。

- ⑧ 「耐用年数」欄は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。
- ⑨ 「増加事由」欄は、1. 新品取得 2. 中古品取得 3. 移動による受入れ 4. その他 のいずれか該当する事由を
○で囲んでください。なお、4. その他の場合には、その事由を「摘要」欄へ記載してください。

- ⑩ 「摘要」欄は、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項を記載してください。

（例）非課税、〇〇より移動、〇〇より取得、特例該当（先端設備）、申告漏れ等

《変更資産がある場合》

「資産の名称等」「数量」「取得年月」「取得価額」「耐用年数」欄は、**訂正後**の各事項を記載してください。

なお、変更箇所を「摘要」欄へ記載してください。

種類別明細書（減少資産用）の記載例

赤

第二十六号様式別表二（提出用）

令和 8 年度										種類別明細書（減少資産用）										所有者名				1 校のうち	
0123456789										※										株式会社シラワクラウドサービス				1 校	
①		資産の種類		抹消コード		資産の名称等		②		数量		取得年月		取得価額		耐用年数		申告年度		減少の事由及び区分		③		摘要	
												年号		千円		円		1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他							
01		2		5		フードカッター				1		S5805		450,000		6		1 2 3 4		1 2				南湖リースへ売却	
02		6		2		エアコン				1		H0106		300,000		6		1 2 3 4		1 2				水戸支店へ移動	
03		6		3		イス・テーブル				1		H0907		100,000		8		1 2 3 4		1 2				残取得価額250,000円	
04																		1 2 3 4		1 2					
05																		1 2 3 4		1 2					

前年前に取得した資産のうち令和8年1月1日までに、売却・滅失・他市町村への移動等の理由で、資産が減少した場合に記載してください。

- ① 「所有者コード」「所有者名」欄は、償却資産申告書（償却資産課税台帳）のとおり記載してください。
- ② 「資産の種類」「抹消コード」「資産の名称等」「数量」「取得年月」「取得価額」「耐用年数」の欄は、償却資産課税台帳を基に記載してください。
- ③ 「減少の事由及び区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。なお「1. 売却」の場合にはその売却先の名称を、「3. 移動」の場合には移動先の名称を、「4. その他」の場合にはその事由を「摘要」欄に記載してください。
また「1. 全部」、「2. 一部」は該当するものを○で囲み、一部減少の場合は「取得価額」欄に減少額を記載してください。
- ④ 「摘要」欄は、減少の事由、移動先等の名称又は一部減少の場合の残取得価額を記載してください。